

2025 年 4 月調査分
(25 年 1～3 月期動向)

◇概況◇

県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、節約志向などの影響が出ているが、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているほか、百貨店の販売も底堅く推移している。製造業では、生産活動が横ばい圏内で推移している。この間、建設需要は、住宅をはじめ民間部門に建設コスト上昇や人手不足の影響がみられるが、交通インフラ整備の公共工事請負額の増加を背景に、総じて底堅く推移している。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（3月実施）によると、25年1～3月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は△0.3（前回＜24年10～12月期＞比△2.3悪化）と2期ぶりに悪化し、2期ぶりに小幅の「悪化」超となった。非製造業は改善したが、製造業は悪化した。

県内の個人消費は、物価高に伴う節約志向などの影響を受けつつも、総じてみれば、対面型サービス業を中心に底堅い動きが続いている。

12～2月の県内新設住宅着工件数は、前年同期比▲16.8%減の9,048戸となった。「貸家」（同▲22.9%）、「分譲」（同▲14.8%）、「持家」（同▲13.3%）、いずれも減少した。

24年度の県内公共工事請負額は4,884億円（前年度比+15.2%）となり、3年連続で前年を上回った。国（同▲3.0%）は減少したものの、独立行政法人等（同+83.7%）、市町村（同+10.2%）県（同+6.8%）が増加した。

千葉県鉱工業生産指数（季節調整値）は、24年11月（101.3）→12月（98.9）→25年1月（100.4）と、横ばい圏内で推移している。

24年度設備投資実績額（全産業）は、23年度実績額を+7.0%上回った。25年度期初計画額（全産業）は、24年度実績額比△43.4%減少と、製造業（同△51.0%）を中心に減少する計画となっている。

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、12月：1.02倍→1月：1.01倍→2月：0.99倍と推移した。民間のアンケートでは、従業員が「不足」と回答する先の割合が高止まっているなど、人手不足感が強い状態が続いている。

県内の個人消費は、小売などで物価高の影響を受けつつも、総じてみれば対面型サービス業を中心に底堅い動きが続いている。

県内では、花の見ごろを迎えた県南において「鴨川・菜畑ロード」（1月11日～3月9日）や「南房総フラワーマーチ」（2月）などが開催されたほか、「かつうらビッグひな祭り」（2月22日～3月3日）や「発酵の里こうざき酒蔵まつり」（3月23日）など各地で恒例のイベントが実施され、多くの人で賑わった。また、東京ディズニーシーでは、春休み期間中に実施されたスペシャルバージョン演出の「タワー・オブ・テラー：レベル13」（1月14日～4月6日）などが好評だった。これら観光地周辺の宿泊施設からは、「稼働率が好調に推移している」との声が聞かれている。外食では、人流の活発化や歓送迎会需要の高まりなどから、堅調な入込が続いている。

この間、インバウンドの増加が続いており、1～3月の訪日外客数（1,053.7万人）は、春節需要なども取り込んで、四半期として過去最多を更新した。成田空港の外国人入国者数も、1月：19年同月比+48%→2月：同+38%→3月：+29%とコロナ前を大きく上回って推移した。県内における外国人延べ宿泊者数は、11月：同▲10.9%→12月：同▲2.1%→1月：同+18.4%と持ち直しているが、個人客の増加に伴う素通り傾向の強まりもあって、全国（11～1月：19年同期比+65.2%）ほどの勢いにはまだ欠けている。

小売りでは、衣料品などの季節商材や化粧品、高額品などの堅調な動きが続く一方、生活必需品を中心に物価上昇の影響が広がった。食料品では、天候不順などによりコメや生鮮野菜の高騰が続いたほか、人件費や物流費などを転嫁するためのメーカーの値上げの動きも相次いだ。政府はコメの価格上昇を抑制するため、流通円滑化を目的として初めて備蓄米を放出したほか、小売りの現場では、値引きキャンペーンやクーポンの配布など、割安感を感じられる販促策を強化している。

国内では、堅調な企業業績を背景に賃上げの動きが広がっており、25年春闘の賃上げ率（第4回集計）は平均5.37%と、今年も前年並み（5.10%）の高い水準の賃上げが実現することが見込まれている。ただ、物価上昇ペースの加速により、実質賃金がプラス圏で定着しない状況が続いており、政府は電気代補助、ガソリン価格引き下げなどの物価高対策の検討を進めている。

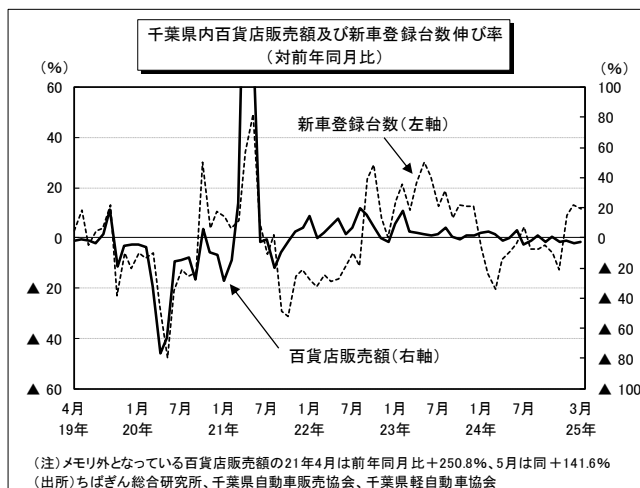
○百貨店

県内百貨店の売上高は、1月：前年同月比▲2.1%→2月：同▲3.4%→3月：同▲3.1%と推移した。普段使いが中心となる県内店舗は、食料品販売の割合が高いことから、食品価格の上昇が響いている。もっとも、衣料品や化粧品などは好調さを維持しているほか、季節商材の動きも底堅い。バレンタイン商戦は、自身へのご褒美需要の定着から客数・客単価ともに好調であり、チョコレート以外のスイーツの品揃えを強化する動きがみられた。また、各地の物産展も賑わっており、各店舗は集客の手段として積極的に開催している。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、1月：前年同月比+8.9%→2月：同+13.0%→3月：同+11.7%と推移した。一部メーカーにおける認証試験不正問題により販売が落ち込んだ前年の反動から、3か月連続で増加した。

コストの増加による車両価格の上昇から、相対的に低価格な中古車の需要が高まりつつある。各メーカーの系列販売店では、中古車の取扱い店舗数を拡大するなどの動きがみられている。



住 宅・建 設

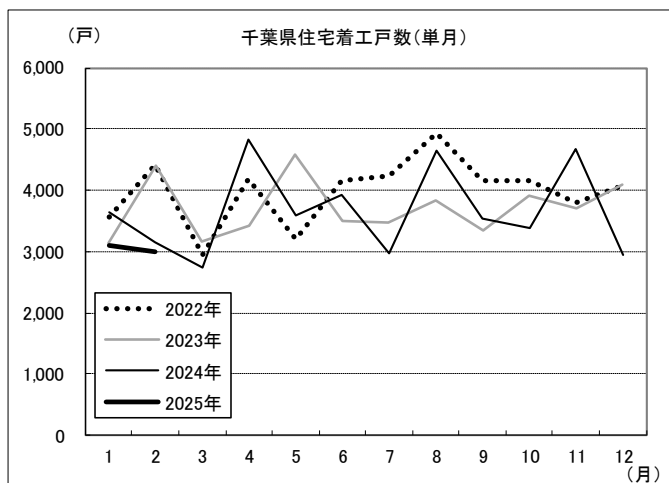
12～2月の県内新設住宅着工件数は、前年同期比▲16.8%減の9,048戸となった。「貸家」（同▲22.9%）、「分譲」（同▲14.8%）、「持家」（同▲13.3%）、いずれも減少した。

建設コストの高止まりの影響が広がっており、ハウスメーカーなどからは、リノベーションを施した中古物件に目を向けるユーザーが増えているとの声が聞かれた。

マンション販売は、首都圏における相対的な割安感などから底堅い動きが続いているが、開発事業者では、建設コスト増を織り込んで採算を確保すべく、立地条件を厳選している。都内への通勤圏として人気の高い船橋市では、J R 船橋市場町社宅跡地（船橋駅東側、約1,000戸、28年12月完成予定）や旧日本建鐵工場跡地（新船橋駅西側、1,224戸、31年3月完成予定）など、駅周辺における大規模マンションの建築計画が固まっている。

24年度の県内公共工事請負額は4,884億円（前年度比+15.2%）となり、3年連続で前年を上回った。国（同▲3.0%）は減少したものの、独立行政法人等（同+83.7%）、市町村（同+10.2%）県（同+6.8%）が増加した。

交通インフラの整備を巡っては、外環道と成田空港を結ぶ「北千葉道路」において、未供用区間の一部（市川～松戸区間）の用地買収などに関する住民説明会が開催され（1月31日～2月2日）、取得用地の範囲を示す「幅杭」の設置が始まっている。



(出所)国土交通省

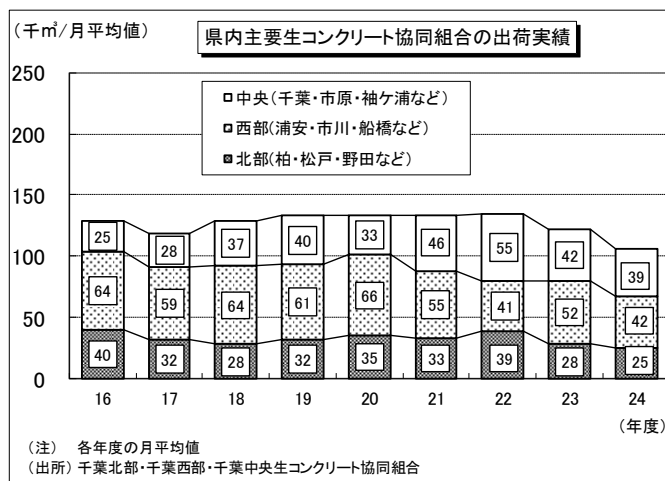
建 材

24年度の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は、前年比▲12.9%の127.9万 m^3 となり、2年連続で前年を下回った。西部地区（前年比▲18.6%）、北部地区（同▲10.3%）、中央地区（▲同7.7%）いずれも前年を下回った。建設業界の人手不足や時間外労働規制の厳格化の影響などから、工期が長期化しているほか、進捗の遅れなどもみられている。1都3県の15協同組合からなる関東一区の出荷（前年比▲1割の932.9万 m^3 ）も初めて1,000万 m^3 を割り込んだ。

各組合とも物流施設関連を中心に案件は豊富にみられるが、建設現場と輸送人員の人手不足の深刻化から、当面は出荷の進捗が見通しづらい状況が続くとの声が聞かれている。

建設業界の働き方改革が進むもとで、千葉県を含む関東一区の生コン組合は4月1日より完全週休2日制を導入した。土日、祝日、年末年始などを原則休日とし、止むを得ない休日等のお荷については、割増の休日単価で対応する。

4月より原料セメント価格が引き上げられるなど、コストの上昇が続いている。各組合は対応して転嫁を進めており、中央地区、西部地区では25年4月1日引合い受付分より、北部地区では6月1日分より、販売価格を改定した（西部地区：+3,500円/ m^3 、中央地区、北部地区：+3,000円/ m^3 ）。

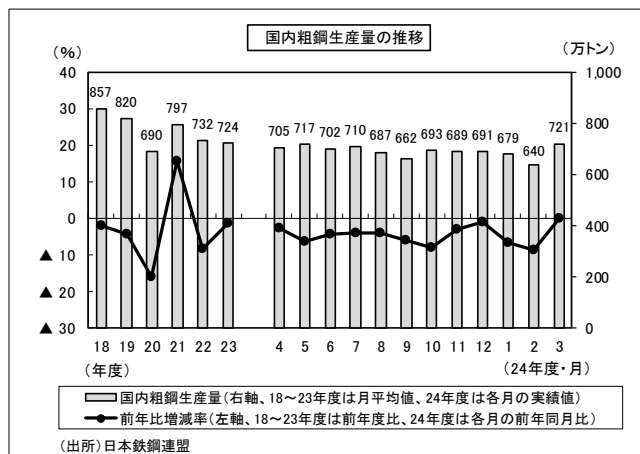


1～3月の国内粗鋼生産量は、前年同期比▲4.9%の2,039万トンとなった。建設分野をはじめとして国内の鋼材需要が伸び悩むなか、中国の過剰生産の影響などが続いている。

内需が低迷する中国では、余剰となった鋼材を周辺国に輸出する動きが活発化しており、安価な鋼材の流入に対抗して、東京製鉄は熱延鋼板など一部鋼材の販売価格を4月契約分から引き下げている。

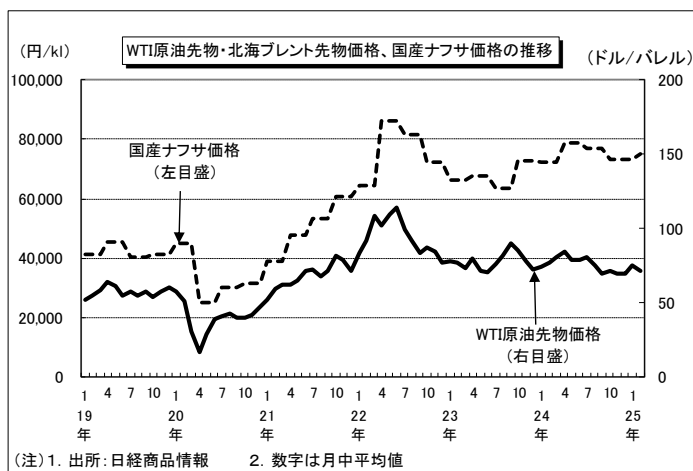
3月12日、米国トランプ政権は、自国産業の保護を目的として、日本を含めた全ての国から輸入される鉄鋼とアルミニウムを対象に25%の関税を発動した。日本からの鉄鋼製品の輸出のうち、米国向けは3%程度に止まるため(24年)、直接的な影響は限定的とみられるが、この動きを受けた中国勢の動向や自動車産業を通じた間接的な影響を懸念する声が聞かれている。

JFEスチールは、千葉地区構内にある溶接の技術開発拠点「溶接技術開発センター(JWIArc)」をリニューアルした。脱炭素化への対応など鋼材の高機能化に対応するものであり、液化アンモニアなど新エネルギーの貯槽向けや建築・インフラ分野向けで溶接技術に特化した実験・展示施設を新設している。



石 油 化 学

原油価格は、米国の関税政策に端を発した世界経済の減速懸念から、下落基調となった。年初70ドル台前半でスタートしたWTI先物価格は、4月に入り、米国が相互関税を打ち出すと60ドルを割り込み、これを巡って中国との対立が深まった4月9日に約4年ぶりに55ドル台まで値を下げた。その後、一時緩和措置などから上昇に転じる局面もみられたが、OPECプラスの増産姿勢などもあって、当面原油価格は軟調に推移するとの見方が強い。在庫評価損への懸念などから、元売り企業では先行きの価格動向への警戒感を強めている。



石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が12月:78.7%→1月:80.6%→2月:76.0%→3月:75.2%と推移した。国内需要が伸び悩むなか、中国勢の生産能力増強の影響が続いている。設備の過剰感から、国内では設備の統廃合の動きが加速しており、県内では、丸善石油化学が千葉工場(市原市)でのエチレン製造を停止することを発表した(4月1日)。住友化学と共同出資している京葉エチレンが持つ近隣の設備に26年度までに生産を集約する。

汎用品において中国勢の影響が広がっていることから、各社は高付加価値品の強化を進めている。丸善石油化学は、千葉工場において、化粧品などに使われる合成炭化水素成分:イソドデカンの生産能力を約4倍に増強した。また、住友精化は、データセンター向けのフラッシュメモリー需要の拡大を踏まえ、千葉工場(八千代市)の後工程設備を拡充し、生産能力を50%高めた。

機 械（一般・電気）

1月の全国電子部品出荷額は、前年同月比+1.6%と2か月連続で前年を上回った。スマートフォンやパソコンなどIT関連の調整一巡から、その他アジア向け（同+9.3%、前年越えは同10か月連続）の需要が上向いている。

建設機械では、2月の出荷が同+0.7%と、7か月ぶりに前年を上回った。高金利の影響などが続く北米向け（同▲16.7%）の減少をアジア向け（同+64.6%）や欧州向け（同+20.0%）の増加がカバーした。

米国の関税政策を巡っては、海外ビジネスを展開している一部のメーカーにおいて、既に駆け込み需要や海外生産割合の見直しを進める動きがみられている。相互関税が打ち出され、影響が想定される業種が広がったことで、輸出活動の停滞や投資活動の慎重化を懸念する声が多方面から聞かれている。

県内企業では新製品の開発や販売の動きが相次いだ。クオンタムデータ（千葉市）は、次世代のセキュアな通信手段である量子暗号通信技術向けの半導体チップの開発を発表した。坂戸工作所（千葉市）は、新型の油圧ショベル用コンクリート破砕機を発売する。従来機よりも小型で、耐久性とメンテナンス性に優れた構造となっており、建設事業者のコスト削減に貢献する。

食 料 品

帝国データバンクによると、主要食品メーカー195社における25年4月の飲食料品の値上げは4,225品目となり、1年6か月ぶりに単月で4千品目を超えた。調味料や酒類、冷凍食品などで価格が引き上げとなり、スーパーなどでは駆け込みの動きがみられた。原材料価格が高止まりするなか、輸送費や人件費を転嫁する動きが広がっており、25年9月迄の値上げ品目（予定含む）累計は11,707品目と、既に24年実績（12,520品目）の約9割に上っている。かかるなか、米国による関税政策の強化が打ち出されたことで、原材料価格の一段の上昇を懸念する声も聞かれている。

家庭から出た廃食油をSAF（持続可能な航空燃料）として再利用するための実証実験が1月より県内でスタートした。セブンイレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、ENEOS、三井不動産レジデンシャルら7社が連携し、店舗や分譲マンションで廃食油の入った専用ボトルを回収するものであり、これをもとにENEOSがSAFを製造し、成田空港で活用することを見込んでいる。

不 動 産

千葉県の1月1日時点の公示地価は、全用途平均が前年比+5.0%となり、12年連続で前年を上回った。首都圏における相対的な割安感などから、伸び率は全国（+2.7%）を上回り、92年以降で最大となった。いずれの用途地域も前年の伸びを上回っている。

工業地（同+9.9%）では、物流施設需要から近隣都県へのアクセスが良い習志野市（同+15.8%）や松戸市（同+15.1%）の伸びが目立った。商業地（同+5.7%）は、再開発が進むJR船橋駅前の需要増などから船橋市（同+11.5%）が大きく伸びた。住宅地（同+4.5%）では、子育て世代の流入が進む流山市（同+13.6%）が初めて県内首位となった。

東京都の地価上昇（全用途平均：+7.3%）の波及から、県内における東京圏の30市区町の伸び（住宅地：前年比+4.9%、商業地：同+7.0%）が目立つ一方で、地方圏の23市町村では、住宅地と商業地がともに同▲0.2%下落するなど、地域間の格差が広がっている。

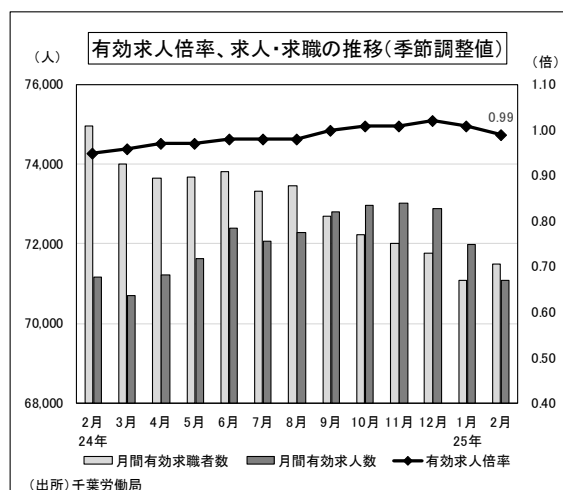
県内の駅前開発の動きをみると、休日のにぎわい創出を目標に、JR木更津駅周辺（約147ha）を「みなとまち木更津」として再生することを目指す「木更津市中心市街地活性化基本計画」が中心市街地活性化法に基づく国の認定を取得した（3月14日）。国土交通省らによるハード・ソフト面での支援を受けて、25～30年度にかけて駅前新庁舎や交流棟の整備やマンション建設など住環境の形成が進められる。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、12月：1.02倍→1月：1.01倍→2月：0.99倍と推移した。2月は6か月ぶりの1倍割れとなったものの、民間調査では幅広い業種で人手不足感が強い状態が続いている。

新規求人数を産業別にみると、コスト抑制の動きから、卸売・小売業（2月：前年同月比▲21.6%）などが減少したものの、DX推進企業の増加やデータセンターの増設などを背景に、情報通信業（1月：同+48.1%→2月：同+26.5%）が大幅に増加した。

県内では、人材の確保・維持などを目的に、大企業を中心に高水準の賃上げに取り組む動きがみられた。オリエンタルランド（浦安市）は、パートやアルバイトを含めた全従業員の賃金を4月より平均約6%引き上げ、今春入社予定の大卒・大学院卒の初任給も約7%増やす。イオンリテール（千葉市）では、正社員で平均5.34%、パートで平均7.07%の賃上げを実施する。



農 業

12～2月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比▲13.6%の5.5万トンとなり、単価は同+46.6%の261円/kgとなった。寒暖差の激しさや雨不足の影響から、全体的に生育が芳しくなかった。

品目別では、昨夏の酷暑や12月の少雨などの影響から、キャベツ（212円/kg、同約2.8倍）やダイコン（125円/kg、同+62.3%）、ニンジン（190円/kg、同+45.0%）などで生育が遅れ、大きく価格が上昇した。

天候不順による供給量の減少などからコメの価格高騰が続いており、集荷業者と卸売業者との間の24年産米の相対取引価格は、2月の全銘柄平均価格（玄米60キロ当たり）で、前年同月比+73.1%の2万6,485円となり、5か月連続で過去最高値を更新した。千葉県産も、コシヒカリ（24,281円、同+70.0%）、ふさこがね（23,719円、同+73.8%）、ふさおとめ（22,609円、同+64.3%）などが前年を大幅に上回っている。

千葉市は、新規就農者の確保に向けて、園芸施設機器メーカーの誠和（栃木県下野市）と連携協定を結んだ。就農希望者を育てる同社の教育プログラムの卒業生に千葉市の圃場を紹介するほか、千葉市が開講する研修への参加などを促していく。

漁 業

銚子漁港の水揚量（1～3月）は、前年同期比+14.8%の約7.0万トンとなった。黒潮の蛇行や高水温の影響から、サバ（同▲18.2%）が減少したものの、沿岸で魚群の形成が続いたイワシ（同+16.2%）が豊漁だった。単価の高いサバの数量の減少から、平均単価は同▲21.8%の93円/kgに低下し、水揚額は同▲10.3%の約64.9億円となった。サバを取り扱う加工事業者は、需要に対応するために、他港での買い付けやノルウェーサバの輸入を増やしており、輸送にかかるコスト増が重荷となっている。4～6月は、産卵前で脂乗りが良い「入梅イワシ」の漁獲シーズンを迎えるが、近年は海流の変化や海水温の上昇などから質・量ともに振るわない状況が続いており、事業者らは今年の動向に気を揉んでいる。

脱炭素社会の実現に向けて関心が高まる「ブルーカーボン」（海藻などによって海中や海底に吸収されるCO₂）の創出を目指し、昨年10月に設立された「ブルーカーボン推進協議会」の初会合が開催された（1月20日）。ブルーカーボンに関する理解増進を図るための普及啓発・広報活動の実施や漁業生産性の向上に向けて海藻養殖などに取り組みたい漁業関係団体とCO₂排出削減等のためにブルーカーボンを創出したい民間企業のマッチングなどを進めるとしている。